

日本におけるフェアトレードタウン運動の展開と意義（その3） 札幌市と陸別町の事例から

著者	小鳥居 伸介
雑誌名	長崎外大論叢
号	20
ページ	9-26
発行年	2016-12-30
URL	http://id.nii.ac.jp/1165/00000409/



*The Journal of
Nagasaki University of Foreign Studies
No. 20 2016*

日本におけるフェアトレードタウン運動の展開と意義（その3）

——札幌市と陸別町の事例から——

小鳥居 伸 介

The Development and the Significance of the Fair Trade Town
Movement in Japan (3):

With a Focus on the Cases of Sapporo City and Rikubetsu Town

KOTORII Shinsuke

長崎外大論叢

第20号
(別冊)

長崎外国語大学
2016年12月

日本におけるフェアトレードタウン運動の展開と意義（その3） ——札幌市と陸別町の事例から——

小鳥居 伸 介

The Development and the Significance of the Fair Trade Town Movement in Japan (3): With a Focus on the Cases of Sapporo City and Rikubetsu Town

KOTORII Shinsuke

Abstract

In this article we will try to examine the development and the significance of the fair trade town movement in Japan, especially the cases of Sapporo City and Rikubetsu Town. Firstly, a brief history of the fair trade town movement in Japan is reviewed and the goals and guidelines of fair trade towns in Japan are detailed. One of the six guidelines in Japan, a contribution to the vitalization of the local economy and community, was selected and emphasis was placed on this by the Japanese fair trade town committee and all the fair trade town movements in Japan. Secondly, the fair trade town movement in Sapporo City is described in some detail. In 2008, some members of the fair trade festival committee in Sapporo City started the fair trade town movement there. They are very active in this movement and hope Sapporo City to be elected as the fair trade town in the near future. Thirdly, the local vitalization movement in Rikubetsu Town is described in detail. Tomoya Akiba, who is the specialist of the local vitalization program, started the movement in 2012. One of his contribution is “machi-choco” (the fair trade chocolate covered with the pictures of local views), which is very popular among local people around Rikubetsu Town. In conclusion, we should keep in mind that we must unite with the local vitalization movement to the fair trade town movement in Japan to realize its goal.

キーワード：フェアトレード、フェアトレードタウン運動、まちおこし

1. はじめに

近年、「フェアトレード」という言葉を見聞きしたり、フェアトレード商品を専門店以外でも目にしたりする機会が増えてきた。フェアトレードとは、不利な立場にある南の発展途上国の生産者や労働者と対等な立場で協働し、先進国の消費者の意識を高めつつ、より公正な国際貿易の実現を目指す国際的な運動のことであるが、日本ではどの程度フェアトレードについて認知されているのだろうか。この疑問への一つの答えとして、日本フェアトレード・フォーラムが2015年に行った意識調査の結果をみてみよう¹。

「フェアトレードという言葉を見聞きしたことがあるか」という質問に対して、その内容まで知っているか否かに関わらず、「フェアトレードという言葉を見聞きしたことがある人の割合（フェアト

レードの知名度)」は、54.2%で、2012年の調査から3.9ポイント上昇した。また、見聞きしたことがある人の中で、「貧困や環境の問題への取り組み」というフェアトレードの意味を正しく認知している人（フェアトレードの認知率）も54.2%と、2012年よりも3.2ポイント上昇している。さらに、フェアトレードの認知者の中で、実際にフェアトレード製品／産品を購入したことがある人の割合は42.2%で、2012年度から6.7ポイント増えている。

この結果が示すように、着実にフェアトレードは日本社会に浸透してきているようだが、その実態は地域によりさまざまであり、上記のような総括的な調査とともに具体的、個別的な事例研究を積み重ねることが求められている。本稿ではこうしたフェアトレードの日本社会への浸透の実態調査の事例として、かねてよりフェアトレード及びフェアトレードタウン運動を積極的に推進してきた札幌市の事例と、フェアトレードを生かしたまちおこしとして特色ある取り組みを行っている北海道十勝管内の陸別町の事例を取り上げ、グローバルな社会運動の観点から、その展開の課題と意義について考察する。

2. 日本におけるフェアトレードタウン運動の展開と現状

(1) フェアトレードタウン運動の展開

日本でフェアトレードタウン運動が始まったのは、熊本市においてである²。1993年にフェアトレードショップ「らぶらんどエンジェル」を開店し、1999年にNGO「フェアトレードくまもと」を立ち上げた明石祥子が、東京で環境・フェアトレード活動を行うNGO「グローバル・ヴィレッジ」の代表サフィア・ミニーからフェアトレードタウン運動の話聞いたのがきっかけだった。

明石は2003年以降、市当局や議会への働き掛けを本格化し、2004年には熊本市長にフェアトレードのファッションショーに出演してもらったり、市議に熊本市をフェアトレードシティにすることについて議会で質問してもらったりした。その後も一般市民にフェアトレードを良く知ってもらおうと途上国から生産者を招いてセミナーを開いたり、学校への出前授業を行うなど、フェアトレードの普及のための様々な取り組みを行った。そして2009年には「フェアトレードシティ推進委員会」を立ち上げ、1万人を目標とする署名活動を開始した。その努力が実り、2010年12月の熊本市議会で「フェアトレードの理念周知」の決議がなされ、2011年6月には、同年4月に創設された日本のフェアトレードタウン認定組織である「一般社団法人フェアトレードタウン・ジャパン」（略称FTTJ）によって、熊本市は日本・アジアで初、世界で1,000番目のフェアトレードシティ（タウン）と認定された。

その後、2014年3月には、日本・アジア初のフェアトレードタウン国際会議（第8回）が、熊本市国際交流会館で開催された。この会議は実行委員長を明石が務め、国内外から予定を大幅に超える参加者を集め、大変な盛況であった。2016年7月には、同年4月に起きた熊本地震からの復興イベントを兼ねて、明石ほか熊本及び全国のフェアトレード関係者が集まり、熊本新市街アーケードにおいて「熊本復興支援・フェアトレード国際フェア」が開催され、熊本の復興への願いとフェアトレード推進の思いが重ねてアピールされた。

名古屋市では、1996年からフェアトレードショップ「風"s（ふーず）」を運営してきた土井ゆきこが、熊本の活動に触発され、2009年に推進母体として「名古屋をフェアトレード・タウンにしよう会」を設立した³。また、同じ年に、タレントの原田さとみや大学生・若い社会人が中心となって、「フェアトレードタウンなごや推進委員会」が発足した。2013年にはこの2団体を含む四つのフェアトレー

ド推進団体が中心となり、フェアトレードタウンの実現を目標の一つとする「フェアトレード名古屋ネットワーク」(略称 FTNN) が発足した。この動きは、名古屋のフェアトレード運動が盛んであることを印象付けている。そして、2015年9月、名古屋市は正式にフェアトレードタウンに認定された。

札幌市では、2003年からフェアトレードに関心を持つ市民やフェアトレードショップ関係者が中心となり、「フェアトレードフェスタ」が毎年開催されてきた。その後、フェアトレードフェスタ実行委員会を拡大する形で、2009年にはフェアトレードタウンの実現を目的の一つとする「フェアトレード北海道」が発足した。

逗子市では、2011年5月の「世界フェアトレード・デー」のイベント「フェアトレードのある暮らし」をきっかけに、逗子をフェアトレードタウンにという思いを共有する人々によって、「逗子フェアトレードタウンの会」が発足した。逗子市はその後2016年7月、日本国内で3番目となるフェアトレードタウンに正式に認定された。

東京では、2009年に、フェアトレード団体やフェアトレード支援組織・学識経験者などからなる「フェアトレード推進会議」が結成され、その中に「フェアトレードタウン推進部会」が置かれた。

他にも、宇都宮市・一宮市・岐阜県垂井町などでフェアトレードタウンの推進・実現を目指す団体が発足している。

このように、日本各地でフェアトレードタウンの実現を目指す運動が叢生している。

(2) フェアトレードタウン運動のネットワーク化

こうしたフェアトレードタウン運動の各団体がネットワーク化する動きも見られる。2010年2月には、フェアトレードタウン推進部会のメンバーである渡辺龍也が、東京経済大学において「国際シンポジウム：フェアトレードの拡大と深化」を開催した⁴。この会議において、イギリスの5基準を基本としつつ、日本独自の基準を作っていくこと、ラベル産品や WFTO 団体取り扱い産品以外の多様なフェアトレードを尊重すること、運動はトップダウンではなく、草の根主体のボトムアップで行くことを合意し、引き続き意見交換会を行っていくこととした。

上記のシンポジウムに続いて開催された2010年5月の意見交換会では、日本はフェアトレードラベル産品の普及率が低く、WFTO 加盟団体も3団体しかないという事情から、それ以外のいわゆる「第3のカテゴリー」について議論が集中した。定義づけとしては、WFTO が定める10原則にコミットし、透明性を持ったフェアトレード団体が扱う産品を「第3のカテゴリー」とすることに決まった⁵。

また、今後の継続的な活動のため、「フェアトレードタウン・ネットワーク準備委員会」が2010年7月に発足した。

(3) 日本のフェアトレードタウン基準

フェアトレードタウン・ネットワーク準備委員会は、その後も2010年10月、2011年1月の会合において、議論を進め、以下に掲げるような「日本のフェアトレードタウン基準」を策定した⁶。

基準1 推進組織の設立と支持層の拡大

指標：フェアトレードタウンを目指すことを規約等で明示した推進組織が設立されている。

基準2 運動の展開と市民の啓発

指標：各種のイベント・キャンペーンを繰り返し、フェアトレード運動が新聞・テレビ・ラジオなどのメディアに取り上げられる。

基準3 地域社会への浸透

指標：複数の企業・複数の団体が組織内でフェアトレード産品を利用し、組織内外への普及をしている。

基準4 地域活性化への貢献

指標：種々のコミュニティ活動と連携・連帯した行動が取られている。

基準5 地域の店（商業施設）によるフェアトレード産品の幅広い提供

指標1：2品目以上のフェアトレード産品を提供する店（商業施設）が、人口3万人未満は2店以上、3万人以上は1万人あたり1店以上ある。ただし、フェアトレードの推進・普及を主な目的とする店（売上ないし取扱品目の半分以上をフェアトレード産品が占める店）が1店以上あること。

指標2：各店は2品目以上提供することを基本とするが、1品目だけの場合は0.5店として扱う。

指標3：フェアトレード産品が年間6ヶ月以上提供されている。

基準6 自治体によるフェアトレードの支持と普及

指標：地元議会による決議と首長による意思表示が行われ、公共施設や職員・市民へのフェアトレードの普及が図られている。

上記の基準において、基準4は日本独自の基準である。日本では今、地域の過疎化やシャッター街化、活力の喪失が問題となっている。そのため、地産地消やまちづくり・環境活動・障がい者支援等のコミュニティ活動と連携して、地域の経済や社会の活性化に寄与することを付加的な基準として定めることとしたのである⁷。

基準5のフェアトレードの産品には、先述したWFTOの10原則に従い、「第3のカテゴリー」を含めて良いとしたが、さらにWFTOとFLOが共同で定めた「フェアトレードの原則に関する憲章」の5原則にコミットしていることでも良いとした。また、「店（商業施設）」については、「事業の透明性が確保されていること」を条件とした。店（商業施設）の数については、日本ではまだ十分に普及していない現状を鑑みて、他の先進諸国よりも緩やかな基準にした。ただ、それだけでは持続性・継続性に懸念があるため、「推進・普及を主な目的とする店が1店以上」という条件を付加した⁸。

基準6については、日本の場合、イギリスのように地方議会と行政が一体化しておらず、議員と首長がそれぞれ選挙によって選ばれる2元代表制なので、「議会の決議」と「首長の意思表示」の双方を必要とすることとした⁹。

基準の並べ方については、各国に任されていることから、フェアトレードタウン運動がたどるであろう道筋に従って順番を変えた¹⁰。

このようにして日本のフェアトレードタウン基準が定められ、次には、フェアトレードタウンの認定組織が設立されることとなった。

（4）フェアトレードタウンの認定組織

2011年4月に、前述のフェアトレードタウン・ネットワーク準備委員会が、法人格を持つ日本にお

けるフェアトレードタウンの認定組織「フェアトレードタウン・ジャパン」(FTTJ)となった¹¹。

FTTJは、上述した熊本市のフェアトレードタウン認定、2014年3月に熊本で開催されたフェアトレードタウン国際会議の開催などを行ってきた。その後、フェアトレードタウンのみならず、フェアトレード全般を日本で普及、推進していこうとの考えにより、2014年10月、「日本フェアトレード・フォーラム」(FTFJ)へと組織変更した¹²。

FTFJの目的は以下の通りである¹³。

フェアトレードの理念と実践を日本および国際社会に普及することによって、南北を問わず経済的・社会的に弱い立場におかれた人々が人間らしい自立した生活を送れるようにするとともに、経済および社会そのものを公正かつ持続的なものへと変革していくことを目的とします。

また、次の八つの事業を掲げている¹⁴。

- (1) フェアトレードの普及および啓発に関する事業
- (2) 国内および国際的なネットワーク事業
- (3) フェアトレードの理念を実現するための政府・企業セクターへのアドボカシー事業
- (4) フェアトレードタウンおよびフェアトレード大学等の類似イニシアチブ推進に関する事業
- (5) フェアトレードタウンおよびフェアトレード大学等の基準の策定ならびに認定に関する事業
- (6) フェアトレードの理念を国内および地域社会に実現するための事業
- (7) 責任ある消費の普及等、公正かつ持続可能な社会創りを目指す活動や運動と連携した事業
- (8) その他、この法人の目的を達成するため必要な事業

これらの目的と事業の遂行によって、国際的なフェアトレードの動きとつながりながら、より多くの人がフェアトレードを理解し、フェアトレード商品が日々の暮らしの中でより身近になるように活動している。そうすることで、世界の中で、また日本国内で経済的・社会的に弱い立場におかれた人々が人間らしい自立した生活を送り、経済や社会の構造そのものが公正かつ持続的になることを目指している。これに加えて、FTFJは、ただ国内にフェアトレードを普及するだけでなく、フェアトレードを通して日本の地方や地域が活力を取り戻し、持続的に発展していくことができるよう、地産地消費やまちづくりの運動と連携していくことも大事だと考えている。この点は後述する札幌市と陸別町の事例も踏まえて、次節以降で考察してみたい。

以上、ここまで日本のフェアトレードタウン運動の展開について追ってきた。

続く3章と4章では、熊本市、名古屋市、逗子市と並んで、フェアトレードタウン運動を積極的に展開してきた札幌市と、まちおこしにフェアトレードを巧みに取り入れた陸別町の事例を取り上げ、その運動の足跡を辿ってみよう。

3. 札幌市におけるフェアトレードタウン運動の展開

本章で以下に取り上げる札幌市のフェアトレードタウン運動の展開に関する記述は、後述する「フェアトレード北海道」の代表である北星学園大学教授、萱野智篤へのインタビューの際に萱野から筆者

に提供された情報によるものである¹⁵。以下、順を追ってその概要を記す。

（1）運動の始まり

札幌市におけるフェアトレードタウン運動の始まりは2008年6月、札幌市大通公園で毎年開催されている「フェアトレードフェスタ in さっぽろ」（以下「フェアフェス」と略）のステージでの話し合いからである。その中で、登壇していたゲスト講師によりフェアトレードタウンという取り組みがあること、また世界にはすでに相当数のフェアトレードタウンが存在しており、日本にもそれに取り組んでいる町があることが紹介された。この話に触発されてフェアトレードフェスタ実行委員会のメンバーたちは「札幌もフェアトレードタウンを目指そう」という運動を始めることを決意した。

（2）北海道のフェアトレードと「フェアフェス」の歩み

北海道でのフェアトレードは、1980年代末にフィリピン、ネグロス島の農民との連帯を始めた「JCNC（日本ネグロス・キャンペーン委員会）北海道」の活動、1991年、札幌市の菊水で環境友好雑貨店「これからや」の開店、同年、現在岩見沢と札幌に店を持つ「マヤコーヒー」の、グアテマラの先住民族のコーヒー生産者と連携する活動に始まる。当時は日本の主なフェアトレード団体が活動を始めて間もない頃であり、全国的に見ても、これら北海道の団体は草分け的と言える存在である。

それ以来、「これからや」とそこに集まる人たちが中心となって、フェアトレードを推進する機運が高まり、2003年には先述したフェアフェスの前身である「さっぽろフェアトレードフェスタ」が開始された。2006年まではフェアフェスは屋内での1日だけの開催だった。この間に、「これからや」に続いて、フェアトレードを看板に掲げる「みんたる」や「アースカバー」といったフェアトレードショップが札幌市内に開店、2007年には、東ティモールのコーヒー生産者と連携したNPO法人「ほっかいどうピーストレード」が設立され、フェアトレードに接する人がさらに増えていった。こうした人々の結びつきによって、2007年からはフェアフェスの大通公園での野外開催が可能になった。

（3）「フェアトレード北海道」の立ち上げ

2008年のフェアフェスで「フェアトレードタウンを目指そう」という目標を立てた実行委員たちは、フェアトレードタウンとはどのような仕組みで、どのような意義を持つのかを学ぶための勉強会を始めた。そして2009年10月、フェアトレードを広める活動をフェアフェスに限らず継続的に進め、札幌をフェアトレードタウンにすることを目標とした「フェアトレード北海道」を発足させた。そこに集まったのは、それまでフェアフェスの企画・運営に関わった人、あるいは、フェアフェスや勉強会・講演会等のイベントを通じてフェアトレードに関心を持ったさまざまな人々であった。

（4）運動の広がり

本節では、札幌におけるフェアトレードタウン運動の広がりを、日本のフェアトレードタウン基準に照らしながらみてみよう。

基準1 推進組織の設立と支持層の拡大

フェアトレードタウン運動推進団体としての「フェアトレード北海道」は、フェアトレードの精神に共鳴するさまざまな市民・団体が幅広く参加できる組織として定着し、道内の生産者と直結した有

機無農薬野菜の普及に関わる団体や、障がい者福祉に関わる団体、フリースクール、労働組合などもネットワークを結び、一層フェアトレードを広め、フェアトレードタウンを実現することを目指している。

基準2 運動の展開と市民の啓発

先述の「フェアトレードフェスタ in さっぽろ」(フェアフェス)は、札幌のフェアトレード運動の一大イベントであり、2007年から大通公園で6月下旬の土曜・日曜の2日間開催され、約1万人の来場者がある。出展者はフェアトレードショップやフェアトレードに関わる学生団体だけではなく、有機無農薬の野菜を売る店舗や、フェアトレードの素材を使った食材を提供するレストランやカフェ、不登校の子供たちを支援するフリースクールや障がい者支援団体、世界の児童労働禁止を訴える労働組合、そして先住民族アイヌの団体など、多様な団体が参加する。フェアフェスは毎年札幌市や北海道から後援を得ていて、札幌市長からも毎年応援のメッセージが寄せられる。

フェアフェスでは全国各地で途上国の生産者と直接連携してフェアトレードを行っている団体の製品や活動を紹介するブースを設け、全国に広がる草の根レベルのフェアトレードを紹介する場となっている。また、道外から多くのフェアトレード関係者に参加・協力を得ており、全国のフェアトレード活動をする人たちの交流の場となっている。札幌市からはフェアフェス以外のさまざまなフェアトレード関連イベントに後援を得ており、行政の中の認知度も高まってきている。

フェアフェスは開催のたびに何度も新聞・テレビ・ラジオ等のメディアに取り上げられている。また、2011年のフェアフェスでは、フェアトレードタウン・ジャパン (FTTJ) の協力を得て、東京経済大学の渡辺龍也、熊本の明石祥子、名古屋の土井ゆき子による「札幌をフェアトレードタウンにしよう!」というシンポジウムをステージで行った。

フェアフェスでは、そこに集まる出展団体のフェアトレード製品に魅せられて、自分の店でも扱うようになった例や、このイベントを通して初めてフェアトレードを知り、その意義を知るようになった人もたくさんいる。このように、フェアフェスが市民や行政の啓発に果たしている役割はきわめて大きい。

「フェアトレード北海道」では、まだフェアトレードに接する機会のない人たちが、フェアトレードを知って関心を深めるきっかけとなるように、フリーペーパー「ザ・フェアビジョン」を2009年11月に創刊した。以来、ほぼ毎月、札幌・北海道のフェアトレード情報を満載して印刷・刊行している。毎号広告を掲載してくれるサポーター団体・店舗のイベント情報や地図、イベントの報告、エッセイなど、フェアトレードに限らずフェアな社会づくりに関わる人々やその活動を紹介する、多彩な記事が掲載されている。

基準3 地域社会への浸透

先述した「ザ・フェアビジョン」のサポーター団体・店舗は、札幌にフェアトレードを浸透させる上での中核的な存在となっている。当初10団体からスタートしたフェアビジョンのサポーターも14団体となり、当初は20か所あまりだった配布場所も2016年の現在は70か所を超えた。札幌と北海道にフェアトレードを浸透させていく上で、ザ・フェアビジョンが果たしている役割は非常に大きいものがある。なお、フェアビジョン編集局は、フェアトレード北海道から独立して、活動を続けている。

また、札幌市内の大学の生協が、学生からの働きかけに応じて店頭でフェアトレード産品を販売したり、フェアトレードカフェを実験的に開設したりと協力的で、大学内にフェアトレードを浸透させ

る上で大きな力となっている。こうして徐々にフェアトレードがキャンパスに浸透するにつれて、会議の茶菓子としてフェアトレードのクッキーが提供されたり、入学記念品にフェアトレード製品が取り入れられたりといった、目に見える変化があらわれている。こうした大学における変化は、地域社会の将来を担う学生たちの意識にフェアトレードが浸透し、定着していく点で、大きな意義がある。

基準4 地域活性化への貢献

日本独自の基準である地域活性化への貢献として、フェアトレードと地産地消の融合がある。2010年11月、輸入業務に精通し、モノづくりを趣味とする鈴木やすお氏によりフェアトレードのカカオ豆と北海道産の粉ミルク、砂糖を使ったチョコレートの試作品がつくられた。2011年2月3日、バレンタインデーを前に、鈴木氏による「カカオ豆から手作りするフェアトレードチョコレート」というワークショップが開催され、小学生から大学生、社会人まで、定員いっぱいの24名が参加した。同時に開講されたミニ講座では、フェアトレードの意義、とくにカカオ豆のフェアトレードが、世界の児童労働削減に意義があることを学んだ。参加した小学生の中に、北海道新聞の小学生新聞の記者がおり、彼らの取材によってこのワークショップは広く報道された。

基準5 地域の店（商業施設）によるフェアトレード製品の幅広い提供

2008年10月、フェアトレード北海道が調べた時点では、フェアトレード製品を取り扱っている店は、札幌市内で52店舗、札幌市を除く道内で37店舗あった。また、生産者と独自のつながりを持ってフェアトレード製品を取り扱っている団体は5団体あった。

2011年と2013年の12月に北星学園大学でフェアトレードを学んでいる学生たちが、実習課題として札幌市内でフェアトレード製品を扱っている店舗・団体を調べ、リストを作った。それによると、札幌市内でフェアトレード製品を扱っている店舗・団体は、2011年には112店に、2013年には154店に増えていた。ただし、このうちコーヒー・紅茶など1品目のみを取り扱っている店舗は、0.5店舗として計算しなくてはならないので、基準に照らした店舗数は2011年で78店、2013年時点で105店となる。人口192万人の札幌市が認定されるのに必要な192点にはまだ遠いようにみえるが、この5年間で札幌市内のフェアトレード製品取り扱い実店舗数は、52から154へと3倍近くに増えている。さらにその後2015年の店舗数調査では、基準に照らした店舗数は133になった。この増加分はおもに、数ある商品ラインナップの一部にFLOラベル製品を取り入れ始めたチェーン店や、フェアトレードと「協同」「公正」といった理念を共有する市民生活協同組合の店舗が増えたことによる。また、市内の複数の大学生協がフェアトレード製品を取り扱い始めたほか、新規に取り扱うようになった個人商店やレストラン、カフェも増えた。数で言えば小さくとも、身近に買い物する場にフェアトレード製品が増え、フェアトレード製品の物語を直接伝えることのできる場所が徐々に広がっているという事実はきわめて大きい。

基準6 自治体によるフェアトレードの支持と普及

フェアトレード北海道は、2011年と2015年4月の統一地方選挙に合わせて、FTSN北海道などと「北海道フェアトレード推進会議」という組織を立ち上げ、市長選候補者と市議選候補者を対象に、フェアトレードに関する政見調査を行った。調査結果のデータはブログに公開し、有権者の判断材料の一つとなるようにした¹⁶。

2011年の調査では、市長候補者2名のうち1名（回答率50%）、市議候補者91名のうち33名（回答率36.3%）から回答を得た。2015年は市長候補者5名全員（100%）、市議候補者94名のうち35名（回

答率37.2%)から回答を得た。質問項目は7項目で、そのうち2項目がフェアトレードタウンについてであった。以下がその2項目の質問である。

質問4「フェアトレードタウン」について、どの程度ご存知ですか。

(以下の4選択肢から1つ選択)

- ① 聞いたことがない
- ② 言葉を聞いたことはあるが、その内容までは知らない
- ③ 内容についても、ある程度は知っている
- ④ 内容について、詳しく知っている
- ⑤ 回答なし

質問5「フェアトレードタウン」を目指すいくつかの目標の中でご関心のあるものをお知らせください。(以下の6選択肢から複数回答可)

- ① 世界の貧困問題の解決
- ② 途上国の生産者との公正な関係の実現
- ③ 健全な労働条件の確保・児童労働の禁止
- ④ 適正な価格設定と社会開発による人としての暮らしの分かち合い
- ⑤ 地域社会の問題解決と地域経済・社会の活性化への寄与
- ⑥ 倫理的な消費行動による「支えあう買い物」の普及
- ⑦ 回答なし

まず市議候補者の回答をみてみよう。2015年の結果の後にカッコ内で2011年の回答を示す。

質問4について、2015年の回答で最も多かったのは「③内容についても、ある程度は知っている」で43%(30%)であった。次に「②言葉を聞いたことはあるが、その内容までは知らない」が37%(45%)、次いで「①聞いたことがない」が17%(21%)であった。この4年間で市議候補者の間でフェアトレードタウンについて、認知度が向上したことが分かる。

質問5について、2015年の調査では、1位が「③健全な労働条件の確保・児童労働の禁止」の83%(73%)、2位が「①世界の貧困問題の解決」の71%(55%)、3位が「②途上国の生産者との公正な関係の実現」の66%(73%)、以下4位「④適正な価格設定と社会開発による人としての暮らしの分かち合い」51%(48%)、5位「⑤地域社会の問題解決と地域経済・社会の活性化への寄与」49%(45%)、6位「⑥倫理的な消費行動による「支えあう買い物」の普及」31%(21%)となった。この4年間で、子どもの貧困や児童労働の問題への関心が高まっていることが分かる。

次に市長候補者の回答をみてみよう。2015年は5名の候補者全員が回答を寄せた。

質問4については「③内容についても、ある程度は知っている」が3名、「①聞いたことがない」が1名、「⑤回答なし」が1名だった。質問5については、「①世界の貧困問題の解決」が4、「②途上国の生産者との公正な関係の実現」、「⑤地域社会の問題解決と地域経済・社会の活性化への寄与」がそれぞれ3、「③健全な労働条件の確保・児童労働の禁止」、「④適正な価格設定と社会開発による人としての暮らしの分かち合い」がそれぞれ2、「⑥倫理的な消費行動による「支えあう買い物」の

普及」が1、無回答が1であった。

最後に質問6「これからの政策課題に『公正な社会・経済の実現』を含めていきたいと考えますか（4つの選択肢：①反映させる考えはない、②少しは反映させたい、③かなり反映させたい、④全面的に反映させたい、⑤回答なし、から一つ選択）」については、市議候補、市長候補ともに前向きな回答が多かった。市議候補については2015年の結果の後にカッコ内で2011年の回答を示す。

市議候補においては、「③かなり反映させたい」で46%（61%）、「④全面的に反映させたい」が37%（18%）、「②少しは反映させたい」が14%（15%）で、「①反映させる考えはない」と答えた回答はなかった。この4年間で「④全面的に反映させたい」という回答が20ポイント近く上昇している。このことはフェアトレードやフェアトレードタウン運動への理解と共感が広まってきたことを示している。

2015年の市長候補も「④全面的に反映させたい」が2名、「③かなり反映させたい」が1名、「②少しは反映させたい」が1名、無回答が1名と、ほとんどの候補者がフェアトレードとフェアトレードタウン運動に前向きな考えを持っていた。また、当選した候補（現市長）は自由回答で次のように述べていた。

私は、子供の将来が、生まれ育った環境で左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、子どもの貧困対策を進めていくことは、大変重要だと考えております。

その考えは、国境を越えても同様であり、発展途上国の生産者の自立を促し、現代世界に広がる貧困問題を解決しようとする、フェアトレード活動の理念とも重なるものと思っております。

是非とも、フェアトレード活動を一層深化させ、その理念を広めていただくことを期待するとともに、私もその活動を応援することを通じて、世界の子どもたちの貧困解消に貢献し、国際理解の増進にもつなげていきたいと考えています。

この候補が当選したことは、札幌のフェアトレードタウン運動にとって、大きな後押しとなったといえよう。

（5）札幌のフェアトレード関係者たちのプロフィールと取り組み

本節では、上記のフェアトレードタウン運動の展開に参画してきた札幌のフェアトレード関係者たちのプロフィールと取り組みについて、筆者のインタビューにもとづいて記す¹⁷。

①萱野智篤

萱野智篤は、上述した札幌のフェアトレードタウン運動の中心人物の一人である。札幌市にある北星学園大学の教授で、学内では「北星フェアトレード」というフェアトレード団体を主宰し、学生や教員たちと学内でのイベントや実験店舗運営を通じてフェアトレードの普及を図っている。上述したフェアトレードフェスタにも出店・実行委員として参加している。

萱野は北大を卒業後、外務省のJPO（Junior Program Officer）に応募して合格し、UNDP職員としてバングラデシュのダッカに派遣された。そこで2年間勤めた後、日本赤十字社のダッカ駐在代表を3年間務めた。この5年間のバングラデシュ滞在中、フェアトレードを活動の一つの柱とするNGOシャプラニールの元事務局長で当時国際赤十字および日本赤十字のバングラデシュ駐在員であった大

橋正明と出会い、また、伝統刺繍ノクシ・カンタの生産団体と触れ合い、フェアトレードへの関心を深めていった。1996年からは北星学園大学の教員になり、准教授を経て、2008年4月、教授に就任した。上述した「フェアトレード北海道」は、萱野が代表を務めており、フェアトレードを通じた公正な社会の実現を目指し、その具体的な目標の一つとして、フェアトレードタウンの実現を目指している。

②東由佳子

東由佳子は、30年ほど前から札幌市内で喫茶店を経営し、シャプラニールや第3世界ショップの商品を取り扱っていた。1991年に、現在の場所（札幌市菊水）に環境友好雑貨店「これからや」を開店し、それ以来、環境に配慮した商品やフェアトレード商品を扱っている。札幌では最も早く開店したフェアトレードショップであり、後のフェアトレードフェスタやフェアトレード北海道の立ち上げにも関わった。東はまた、元パルク（アジア太平洋資料センター）職員の越田清和（2013年2月逝去）とともに2007年、東ティモールのフェアトレードコーヒーを扱うNPO法人「ほっかいどうピーストレード」を立ち上げ、2008年1月から北海道ブランド「東ティモール・マウベシコーヒー」の販売を始めた。

③和田美加代

和田美加代は和歌山県の生まれで、東京の大学で観光学を学んだ後、旅行会社に就職し、札幌で勤務していた。2003年、会社を退職してアフリカからアジアをバックパッカーとして旅行している際にネパールでシャプラニールとフェアトレードに出会い、2004年に帰国後、札幌市北区、北大の傍にフェアトレードカフェ「みんなる」（アイヌ語で「人々が交流する場所」、「広場」を意味する）を開店した。店の1階ではカフェと雑貨店を営み、2階では音楽やヒーリングなどのイベントやワークショップの開催を通じて、フェアトレードとアジアの現状を伝える活動を行っている。

④千徳あす香

千徳あす香は札幌市内で2003年から「アースカバー」というフェアトレード・オーガニックの店を経営している。前述のフェアフェスの実行委員長も務め、萱野や東らと協力して札幌のフェアトレード運動を推進してきた中心人物の一人である。諸般の事情により2016年9月以降、店は無期限の休業になっている。彼女が復帰すれば、札幌のフェアトレードタウン運動にもまた大きな弾みがつくと期待される。

以上、札幌のフェアトレードタウン運動の展開と、それに関わる関係者の取り組みをみてきた。今回インタビューを行った萱野の話では、先に述べた基準5の店舗数の増加で見ても、着実にフェアトレード商品が浸透してきており、後4～5年で店舗数に関しては基準に到達するだろう（人口190万の札幌市の場合、240店舗が必要）という。その他の基準においても、札幌市は着実にフェアトレードタウンになってきているといえよう。

4. 陸別町のフェアトレードを生かしたまちおこしの展開

本章ではフェアトレードを生かしたまちおこしの事例として注目されている、陸別町の事例を取り上げる。以下の記述は、陸別町において筆者がインタビューを行った陸別町地域ブランド開発推進専門員、秋庭智也本人からの情報およびインターネットの情報による¹⁸。

(1) 「日本で一番寒い町」、陸別町

陸別町は北海道十勝管内の北東部に位置する、人口2,500人余りの町である。面積は608平方キロメートルほどで、東京23区が入るほどの広さである。周りを山に囲まれた盆地のため、寒暖差が激しく、真夏でも30度を超えることがめったにない北海道では珍しく30度を超えることがあり、真冬にはマイナス30度以下になることもある。気象庁が設置したアメダスの観測によると1月の平均最低気温はマイナス20.2度であり、日本全国で最も低く、「日本一寒い町・陸別」が観光の目玉になっている¹⁹。

(2) 「りくべつまちチョコ」ほか、秋庭智也の取り組み²⁰

「まちチョコ」とは、もともと一橋大学の学生がフェアトレードを広めるために2007年に始めた企画で、市販されているフェアトレードのチョコレートのパッケージに使うイラストを地元の人から募集して、デザインを学生がアレンジしたオリジナルパッケージを作り、地域活性と国際協力を目指す活動のことである。

陸別町地域おこし協力隊（現在は地域ブランド開発推進専門員）として勤務している秋庭智也は、2012年に赴任した当初から陸別町の観光資源をPRする商品を作れないかと日々考えていた。秋庭はもともと海外協力のNGO（シャプラニール＝市民による海外協力の会）でフェアトレード事業を担当していたこと、また、まちチョコのことも知っていたこともあり、赴任当初からそれらを絡めた特産品の開発を行いたいと考えた。しかし、陸別町のどの観光資源とそれらを絡めて商品開発をしたらよいか、具体的にイメージすることができなかった。町内にある限られた観光資源から商品開発を模索する中、地元では当たり前になっているあるものが鍵となった。きっかけはSNSに定期的に投稿している陸別の風景写真の反応だった。多くの友人から「陸別の風景は素晴らしい」と言われ、ポストカードや写真集にしたらよいのではないかというコメントももらった。そんな素晴らしい陸別の風景だが、町民は見慣れているせいか、町の風景をパッケージに使っているお土産がほとんどないことに気づいた。そして、この風景をまちチョコのパッケージに使えるのではないかと気づいた。

陸別の風景の素晴らしさを伝えられるのは、東京出身である外から来た自分ならではの役目であると感じた秋庭は、商品開発をするにあたって1つのコンセプトを持った。陸別の写真を公募して、それをパッケージとして使い、陸別の観光資源や良さを伝えること。フェアトレードのチョコで陸別が元気になることで、海外の生産者も幸せになること。地域おこしが海外協力・フェアトレードにつながって、みんなが幸せになること。それら3つの思いから「地元も、海外も元気に」というコンセプトをもとに取り組んだ。自分が撮影した写真が地元商品のパッケージに使われる可能性があること、また、「りくべつまちチョコ会議」を立ち上げ、町民参加型の企画を実施したことなどもあり、2013年第1回は応募が160作品、チョコの販売は6,300本と大いに盛り上がった。

2014年の第2回は仕入れることができた本数が少なかったということで4,800本の販売となったが、応募は180作品で、クリスマスやイベント限定のチョコの販売など、益々盛り上がった。町民の反応も「友達に買いたいお土産ができてうれしい」、「自分の写真が採用され自慢したい」、「陸別のことを知ってもらうことができるいいお土産」、「途上国の生産者の支援につながるのがうれしい」など、コンセプト通りの反応が多数あるとのことである。町内の保育園や小学校での人気投票も実施されている。

2015年の第3回は150作品の応募があり、6,300本のチョコが販売された。また、地元の小学生に陸

別の絵を描いてもらったイラストバージョンのまちチョコも販売された。子どもたち全員に自分たちの描いた絵のチョコをプレゼントした。今後も風景とイラストという2種類のパッケージのまちチョコを販売しつづける方針である。

以上が秋庭のまちチョコプロジェクトであるが、将来の目標としては、パッケージだけではなく、フェアトレードのカカオと地元産の乳製品や砂糖で、チョコレートそのものを地元で作り、販売したいと考えている。

秋庭はその他にもフェアトレードの原料を使った特産品を次々と開発している。十勝ワインや十勝甜菜糖、フェアトレードのインドのスパイス等を使用した「陸別鹿ジャーキー」を商品化し、陸別町の特産品として町内や町外で販売している。「キトピロの味噌」という製品も開発した。「キトピロ」とはアイヌ語で行者にんにくのことである。地元産の行者にんにくとフェアトレードのマスコバド糖を用いた味噌を開発、販売している。また、陸別産無農薬かぼちゃとマスコバド糖を用いた「りくべつミルクのおあずけプリン」という商品も開発した。

(3) 陸別町のまちおこし関係者たちのプロフィールと取り組み

本節では、上述した陸別町のフェアトレードを生かしたまちおこしに関わる人物たちのプロフィールと取り組みを記す²¹。

①秋庭智也

上述した通り、秋庭智也は陸別町のフェアトレードを生かしたまちおこしの中心的な人物である。東京出身であるが、母親が陸別町の出身であり、その縁もあって、4年前に地域おこし協力隊として陸別町に赴任した。現在の肩書は陸別町産業振興課地域ブランド開発推進専門員である。東京の大学を卒業後、イギリスの大学院で開発学を学んでいる際にインターネットに魅かれ、1999年、インターネット広告最大手のサイバーエージェントに入社した。2年後に退社し、本来志していた海外協力のNGO（シャプラニール）に勤務した。この時にバングラデシュやネパールでのフェアトレードに従事した。そして2012年からは当事者として地域に貢献したいと考え、陸別で活動している。

②金子信行

金子信行は千葉県出身で小学校の廃校で宿を経営することを考えていた際に、たまたま陸別町に適当な廃校を見つけて、移住してきた。それ以来陸別町で30数年間、宿の経営、タクシー事業を営みつつ、現在は陸別町振興公社を運営しており、秋庭が考案したまちチョコや鹿ジャーキーなどを物産館で扱っている。金子は、秋庭の考えるまちおこしと途上国の支援を兼ねた取り組みをビジネスとして成り立たせるのに欠かせないパートナーとしての役割を果たしている。

③坂井友子

坂井友子は書道家であり、陶芸家でもある。陸別に来る前は鹿児島や長野などに住んで、書道と陶芸をやっていたが、全国を回っているうちに、陸別の自然と人の優しさに魅かれ、陸別町内でカフェ「tomono」を始めた。このカフェは木曜日と金曜日だけ営業していて、坂井自身がつくる陶器を使って飲み物や食事を提供している。秋庭の取り組みにも協力的で、まちチョコのイベントや店での紅茶などフェアトレード産品を取り扱っている。フェアトレードに対して、あまり肩肘を張らずにしたい人がすればいいというスタンスで関わっている。

④中村佳代子

中村佳代子は陸別町生まれで高校時代からは札幌で過ごし、大学卒業後はサーファーとして日本国内や海外を自由に飛び回る生活をしていましたが、出産を機に実家のある陸別町に戻った。日本一寒い町をPRする「しばれフェスティバル」の実行委員を務め、現在は町会議員を務めている。2015年7月に陸別道の駅前にオープンしたコミュニティプラザぶらっと内にある「まちカフェ morito」の店長でもある。秋庭との協働によりカフェではフェアトレードのコーヒーを出すほか、フェアトレード雑貨・小物も扱っている。

さて、以上のような秋庭や関係者らの取り組みにより、それまで陸別町では全く知られていなかったフェアトレードへの認知度が町民の間で急速に高まってきた。では、陸別町がフェアトレードタウンになる可能性はいかほどであろうか。この点について、秋庭はもちろん陸別町をフェアトレードタウンにしたいという目標も持っているが、現時点では、それを実現するにはフェアトレード製品の普及の推進と町民への啓発活動・理解の促進など、より一層の持続した努力が必要であると考えている。もし秋庭がいなくなったとしても、持続的にフェアトレードタウンとしての活動が続いていくような町になれるかどうかは鍵である。

5. 考察：札幌市と陸別町の事例から学び取れること

以上、これまで札幌市と陸別町のフェアトレードタウン運動およびフェアトレードを生かしたまちおこしの取り組みをみてきた。札幌市と陸別町は、同じ北海道ではあるが人口規模は大きく異なり、人口190万人余りの大都市札幌と人口2500人余りの陸別町を同列に論じることに無理があるようにみえるかもしれない。しかし、草の根の市民ないし町民からの運動が市や町を変えていくという「物語」を両者は共有しているのである。人々の意識を変えるには、このような前向きな物語が必要であり、それこそが社会運動として見た時のフェアトレードタウン運動の本質ではないかと思われる。

札幌市は3章で詳しくみたように、日本のフェアトレードの草分けとあってよい人々が長年地道にフェアトレードの理念に基づく活動を続けてきた。熊本、名古屋、逗子が先んじてフェアトレードタウンに認定されたが、札幌市も十分にその基準を満たしうる実力を蓄えているのは3章でも確認した通りである。課題があるとすれば、企業との連携がまだ少ないので、これを増やしていくことであろう。フェアフェスや他のイベントを通して一般市民の認知度も高まってきており、今後の展開が一層期待されよう。

陸別町は秋庭智也のアイデアや実行力が効果的に生かされ、これまで順調にフェアトレードタウンへの道のりを歩んできている。秋庭が勤める陸別町産業振興課においても、秋庭の取り組みは高く評価されており、フェアトレードを生かした地域振興への期待はますます高まってきている。4章でも述べたが、陸別町の課題としては、今後町民全体としてフェアトレードへの意識が高まり、フェアトレードタウンとしての内実を伴う持続的取り組みができるかどうかだろう。

札幌市と陸別町の事例をあわせてみた時、とくに注目されるのが、日本のフェアトレードタウン基準の4「地域活性化への貢献」である。3章でみた通り、札幌では、「地産地消とフェアトレードの融合」をめざす取り組みとして、フェアトレードのカカオ豆と、北海道産の乳製品、砂糖を用いた、フェアトレードチョコレートづくりが試験的に始まっている。これが正式にフェアトレード商品として販売されるようになれば、フェアトレードの推進に大きな弾みがつきそうである。陸別町の「まち

チョコ」も、秋庭が言うように地元でのチョコレート作りに発展していけば、同様の大きな成果が期待できるだろう。

今後の日本のフェアトレードタウン運動の推進に対して札幌と陸別の事例から学び取れることとしては、上記基準4に対する具体的な取り組みのモデルを示すことができるということだろう。その背景には食糧自給率40%未満の日本において、例外的に食糧自給率200%超を誇る北海道の自然の豊かさがある。「地産地消」という言葉が、日本の中でも特に当てはまるのが北海道ではないだろうか。この北海道でチョコレートに限らず様々なローカル産品と途上国産品の融合した、魅力的なフェアトレード商品を次々に開発していけば、北海道から発信する新しいフェアトレードタウン運動の波を起こすことも、あながち不可能ではないと思われる。

6. おわりに

3章で取り上げたフェアトレード北海道の代表を務める萱野智篤は、前述の日本独自の基準4の重要性について、次のように述べている²²。

以上の独自性を備えた日本の基準は、日本の各地においてローカルイニシアチブ、つまりその地域にすむ人々が、それぞれの地域を世界と結んで、人間らしい暮らしと幸せを分かち合う仕組みを模索することを、多様な形で可能にするものである。これからの課題になってくるのは、それぞれの地域において、フェアトレードの原則を生かしつつ、その地域独自の課題に取り組んで公正な社会を実現すること、市民運動がイニシアチブを取って、行政と議会を動かし、それぞれが単独ではできないハイブリッドなまちづくりを進めてゆくこととなるだろう。

5章でも述べたように、萱野の言う「ローカルイニシアチブ」は、日本のフェアトレードタウン運動が目指すべき共通の目標・課題であると思われる。

また、萱野と同じく3章で取り上げた「アースカバー」の千徳あす香は、フェアトレードの意義について以下のように述べている²³。

私は、フェアトレードを国内での活動も含めてのものだと考えている。フェアトレードは、第三世界とのつながりをつくるのみならず、国内での生産者と私たちをつなぐものでもある。アースカバーでは、障がいを持つ方々が作った製品、東日本大震災で被災された方々が作った製品も扱い、人々に紹介することで新たなつながりを生み出している。私自身が選び、販売する商品は、どれも大切なものばかりだ。その大切なものが、どのようなストーリーを持って、私たちの元に届けられるのか、そのことを多くの人と共有し、共感する人を増やしていくこと、作り手と使う側が離れてしまった今だからこそ、ものを通じた人と人とのつながりを取り戻していくことを続けていきたい。

千徳のこの言葉は、フェアトレードとフェアトレードタウン運動に関わる人々すべてが目指すべき理想の世界を描いているように思われる。世界の経済と社会の公正なあり方を目指す私たちは、この言葉を心に刻んで、その実現のために自分ができることをグローバルな視野で考え、行動において現

実化していかなければならない。

以上、札幌市と陸別町の事例を通して、日本のフェアトレードタウン運動の展開と意義について考察してきた。今後はさらに日本各地で展開するフェアトレードタウン運動の実地調査を継続して行い、世界の運動との比較を通して、日本の運動の特徴や意義について、より詳細に検討してゆきたい。

注

- 1 「フェアトレードと倫理的消費に関する全国意識調査2015」
file:///C:/Users/322 user/Downloads/FT 全国調査2015報告書.pdf
- 2 明石祥子への聞き取りは、2014年9月2日に明石の店である「らぶらんど」にて、インタビュー形式で行った。明石の取り組みについては、[明石2008：269-272]も参照した。以下のウェブサイトも参照。
「社会イノベーター公志園 明石祥子」 <http://koshien-online.jp/akashi/>
- 3 名古屋市および他のフェアトレードタウン運動については以下のウェブサイト参照。
「日本フェアトレード・フォーラム 各地のタウン運動」 <http://www.fairtrade-forum-japan.com/>各地のタウン運動/
- 4 このシンポジウムについては、[渡辺2012：97]の他、以下のウェブサイトを参照した。
「国際シンポジウム：フェアトレードの拡大と深化」 <http://noahsft.tumblr.com/post/409356107>
- 5 [渡辺2012：98]参照。なお、WFTOの10原則については、[渡辺2012：122-125]を参照されたい。
- 6 この基準の記述にあたっては、[渡辺2012：101-103]を参考にした。他に[長坂2014：170-172]も参照した。
- 7 [渡辺2012：100]参照。他に[長坂2014：171-172]も参照した。
- 8 [渡辺2012：100]参照。他に[長坂2014：171-172]も参照した。なお、フェアトレードの原則に関する憲章については、[渡辺2012：125-126]を参照されたい。
- 9 [渡辺2012：99]参照。他に[長坂2014：172]も参照した。
- 10 [渡辺2012：100]参照。
- 11 フェアトレードタウン・ジャパンについての記述は、[渡辺2012：103-104]を参考にした。また、以下のウェブサイトも参照した。
「フェアトレードタウン・ジャパン」 <http://www.fairtrade-town-japan.com/>
- 12 以下のウェブサイト参照。
「日本フェアトレード・フォーラム」 <http://www.fairtrade-forum-japan.com/>日本フェアトレードフォーラムとは/
- 13 以下のウェブサイト参照。
「日本フェアトレード・フォーラム」 <http://www.fairtrade-forum-japan.com/>日本フェアトレードフォーラムとは/
- 14 以下のウェブサイト参照。
「日本フェアトレード・フォーラム」 <http://www.fairtrade-forum-japan.com/>日本フェアトレードフォーラムとは/
- 15 萱野智篤へのインタビューは、2016年9月8日、筆者が宿泊していた札幌市内のホテルのロビーラウンジで行った。萱野からは札幌のフェアトレードとフェアトレードタウン運動に関する貴重な情報を提供していただいた。
- 16 以下のウェブサイト参照。
「フェアトレードに関する政見調査」(<http://ftresearch.blog39.fc2.com>)
- 17 札幌のフェアトレード関係者へのインタビューは以下のとおり実施された。
萱野智篤 前述の通り。
東由佳子 2016年9月7日、「これからや」にて実施。
和田美加代 2016年9月7日、「みんなる」にて実施。
千徳あす香 本文中に示す通り、本人には面会できなかったが、2016年9月10日、「アースカバー」には訪問し、スタッフの星見綾子に店の状況について話を伺うことができた。
- 18 秋庭智也へのインタビューは、2016年9月8日～9日、帯広市から陸別町への移動中の車内および陸別町内の各施設の見学中に随時行われた。
- 19 「陸別町」 <https://ja.wikipedia.org/wiki/%E9%99%B8%E5%88%A5%E7%94%BA>
- 20 「地元も、海外も元気に『りくべつまちチョコ』」 <http://www.hokkaidolikers.com/articles/3015>
- 21 陸別の関係者へのインタビューは以下のとおり実施された。
秋庭智也 前述の通り。
坂井友子 2016年9月9日、カフェ tomonoにて実施。
中村佳代子 2016年9月9日、カフェ tomonoにて実施。
金子信行 2016年9月9日、カフェ moritoにて実施。
- 22 [萱野2012：197]参照。
- 23 [千徳2012：200]参照。

【参考文献】

明石祥子

2008 「フェアトレード・アイランド・ジャパンを夢見て」長坂寿久(編著)『日本のフェアトレード 世界を変える希望の貿易』明石書店、pp. 269-272

土井ゆきこ

2008 「地球に住む人々とのつながり」長坂寿久(編著)『日本のフェアトレード 世界を変える希望の貿易』明石書店、pp. 257-260
フェアトレード名古屋ネットワーク

2015 『惣 sou』第5号

FLO ほか

2008 『これでわかる フェアトレードハンドブック 世界を幸せにするしくみ』合同出版

古屋欣子

2011 「フェアトレードの歴史と展開」佐藤寛(編)『フェアトレードを学ぶ人のために』世界思想社、pp. 28-55

萱野智篤

2012 「フェアトレードのローカルイニシアチブ—グローバル化へのグローバルな挑戦」越田清和(編著)『アイヌモシリと平和 <北海道>を平和学する!』法律文化社 pp. 186-199

越田清和・荒井久代・東由佳子

2013 『北海道発のフェアトレード 人々をつなぐ「東ティモール・マウベシ珈琲」』NPO 法人ほっかいどうピーストレード

小鳥居伸介

2010 「フェアトレード試論—開発援助との比較の視点から」『長崎外大論叢』第14号、pp. 33-49

2014 「日本におけるフェアトレードタウン運動の展開と意義—熊本市の事例を中心に」『長崎外大論叢』第18号、pp. 69-86

2015 「日本におけるフェアトレードタウン運動の展開と意義(その2)—名古屋市の事例を中心に」『長崎外大論叢』第19号、pp. 17-36

長坂寿久(編著)

2008 『日本のフェアトレード 世界を変える希望の貿易』明石書店

長坂寿久

2011 「リローカリゼーション(地域回帰)の時代へ(その1)—3・11後の日本と世界のビジョンに向けて—」『季刊 国際貿易と投資 Summer 2011/No. 84』pp. 135-153
(以下のウェブサイトに掲載)

<http://www.iti.or.jp/>

2014a 「リローカリゼーション(地域回帰)の時代へ(11) NGOのリローカル化運動(2): フェアトレードタウンの展開(前編)」『季刊 国際貿易と投資 Summer 2014/No. 96』pp. 154-174 (以下のウェブサイトに掲載)

<http://www.iti.or.jp/>

2014b 「リローカリゼーション（地域回帰）の時代へ（12）NGOのリローカル化運動（3）：フェアトレードタウンの展開（後編）」『季刊 国際貿易と投資 Autumn 2014/No. 97』
pp. 124-143（以下のウェブサイトに掲載）
<http://www.iti.or.jp/>

佐藤寛（編）

2011 『フェアトレードを学ぶ人のために』世界思想社

千徳あす香

2012 「フェアトレードショップからみえてくること」越田清和（編著）『アイヌモシリと平和
<北海道>を平和学する！』法律文化社 pp. 200

杉本皓子

2008 「知らない世界を共に感じる場」長坂寿久（編著）『日本のフェアトレード 世界を変える
希望の貿易』明石書店、pp. 261-264

渡辺龍也

2010 『フェアトレード学 私たちが創る新経済秩序』新評論

2012 「フェアトレードタウン運動—その意義と課題—」『現代法学 第21号』pp. 83-130
（以下のウェブサイトに掲載）

<http://repository.tku.ac.jp/dspace/bitstream/11150/430/1/genhou21-06.pdf>

【ウェブサイト】

日本フェアトレード・フォーラム「フェアトレードと倫理的消費に関する全国意識調査2015」

[file:///C:/Users/322user/Downloads/FT 全国調査2015報告書.pdf](file:///C:/Users/322user/Downloads/FT%20全国調査2015報告書.pdf)

「社会イノベーター公志園 明石祥子」

<http://koshien-online.jp/akashi/>

「日本フェアトレード・フォーラム 各地のタウン運動」

<http://www.fairtrade-forum-japan.com/各地のタウン運動/>

「国際シンポジウム：フェアトレードの拡大と深化」

<http://noahsft.tumblr.com/post/409356107>

「フェアトレードタウン・ジャパン」

<http://www.fairtrade-town-japan.com/>

「日本フェアトレード・フォーラム」

<http://www.fairtrade-forum-japan.com/日本フェアトレードフォーラムとは/>

「陸別町」

<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E9%99%B8%E5%88%A5%E7%94%BA>

「地元も、海外も元気に『りくべつまちチョコ』」

<http://www.hokkaidolikers.com/articles/3015>

kotorii@tc.nagasaki-gaigo.ac.jp